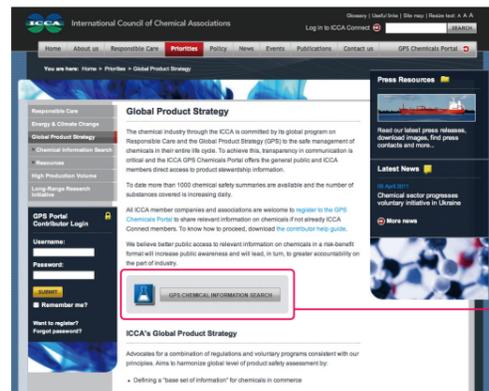


3. 情報公開

化学品ごとの特性やリスク評価結果は「GPS 安全性要約書」としてまとめられ、ICCA (国際化学工業協会協議会) のウェブサイト「GPS Chemicals Portal」(www.icca-chem.org/global-product-strategy) で公開されます。2011年12月時点で公開され

ているのは英語版がほとんどですが、化学品・製品の安全性情報をどなたでも閲覧いただけます。なお現在、日本語版の公開に向けて準備を進めています。



(検索) →

GPS安全性要約書 (項目例) [物質名]

- ・要約: 用途、有用性、安全と信じる理由の要約
- ・物質の特定: 化学名 (例: IUPAC名、CAS名)、慣用名、別名、CAS番号等
- ・使用、有用性:
- ・物理化学的性状:
- ・健康への影響:
- ・環境への影響:
- ・曝露:
- ・リスク管理: (作業中、消費者、環境での使用、曝露に対する措置)
- ・応急措置:
- ・消火措置:
- ・偶発的放出に対する措置:
- ・廃棄に対する配慮:
- ・取扱いおよび貯蔵:
- ・分類および表示:
- ・結論: (化学品のリスクとその根拠に関する総合的な記述)
- ・連絡先:
- ・作成日 (改訂日):

Message



安めぐみさん
タレント

身近にある化学製品というと、洗剤やペットボトルでしょうか。普段あまり意識して生活しているということはないんですが、携帯や洋服をはじめ、テレビや本、家具、自動車、家、ビルまで化学品が使われていないものはないくらい、化学は私たちの生活と深く結びついているんですね。サイエンス関連のTV番組に出演させていただいていますので、最近こうしたことを感じています。でも、「化学」というと何となく専門的でむずかしいイメージがありますし、安全なのか危険なのかをどう判断しているのかもよくわかりませんよね。ですから、化学業界の皆さんが自主的に、化学品が実際にどのように使われているのかを聞いて、そうした中でどのように使ったら安全に使用できるのかといったことを調べて公表していこうというこの取り組みは、素晴らしい活動だなと思います。こうした活動が化学品を使ってものづくりをしている会社すべてに広がって、私たちがより安心して快適に暮らせる社会へとつながっていけばステキですね。



福島昭治さん
中央労働災害防止協会
日本バイオアッセイ研究センター
所長
(大阪市立大学名誉教授)

私は病理研究者として、約45年間発がん物質の検出や発がんのメカニズム解明などの安全性研究に携わってきました。化学品(化学物質)の安全性は得てして有害性のみで議論されがちです。しかし、実際には実験動物で発がん性を示すものでも、ヒトで発がんする可能性がない場合がありますし、また極めて高濃度で発がん性を示しても、通常ヒトが摂取する程度のごく微量では作用を示さないこともあります。これは、化学物質の安全性は単にハザードのみでなく、その作用メカニズムや摂取量(曝露量)などさまざまな要因を加味して、総合的に評価しなければいけないということです。我々の生活環境中には多くの化学物質が存在しています。JIPS活動は、そのハザードと曝露からサプライチェーンでのリスクを評価し、安全な使用に関する情報を発信するもので、極めて意義のあることだと思います。この活動を通じて、化学物質の安全性が広く理解され、安全・安心でより豊かな生活につながるよう期待しています。

J I P S

化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動



化学品というと皆さんは何を思い浮かべるでしょうか？ 環境や健康への影響があるのではと考えがちですが、身の回りのあらゆる生活必需品や最先端製品に欠かせないものであることも事実です。化学品なしには今日の快適な生活は成り立ちません。そこで今、世界では、WSSD*1で決議された2020年目標(2020年までに化学品のリスクを最小化)の達成に向け、サプライチェーン全体でリスクを最小限にすることにより化学品と上手に付き合っていこうという考え方「GPS*2」が国際的に広がってきています。日本でもGPSを具体化するために、「JIPS」(GPS/JIPS)として化学品に関する新たな取り組みが始まっています。

*1: WSSD=持続可能な開発に関する世界首脳会議
*2: GPS=Global Product Strategy

JIPSならびに化学品管理に関するお問い合わせ先



一般社団法人 日本化学工業協会 化学品管理部・RC推進部
〒104-0033 東京都中央区新川1丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612
日化協URL <http://www.nikkakyo.org/>



2011.12-5000

JIPS JAPAN INITIATIVE OF PRODUCT STEWARDSHIP

とは

WSSDの2020年目標の達成に向け、一般社団法人日本化学工業協会(日化協)が推進している化学品管理の新しい取り組みのことをいいます。具体的には、化学品を製造・輸入する企業(川上企業)が、化学品のリスクを最小限にするため、加工・組立・販売業者等(川中・川下企業)の協力のもとリスク評価を行い、情報を公開してサプライチェーン全体での適正な管理を行います。2011年4月より本格的に活動がスタートしており、化学品のこれら安全情報を、ウェブサイトを通じて広く一般社会に公開していきます。

解説 「ハザード管理」と「リスク管理」

化学品(化学物質)は、それぞれ固有の性質を有しており、ヒトや環境に悪い影響を及ぼす性質を有するものもあります。そうした化学物質の有害危険性を一般に「ハザード」といいます。これまで化学物質の管理は、こうした有害危険性の情報をもとに、製造や使用を規制するといった「ハザード管理」が行われてきました。一方、有害危険性が高くてもヒトがその物質に接触・摂取する量(曝露量)がわずかであったり、自然界に放出される量が少な

ければその化学物質が影響を及ぼす可能性は低くなります。逆に、危険有害性の低いものでも大量に摂取すれば、ヒトや環境に重大な影響を与えることがあります。このように物質や使用状況によって化学物質が影響を及ぼす可能性は異なり、好ましくない結果が起こる可能性を「リスク」といっています。化学物質の「リスク管理」とは、危険有害性と曝露の両面を考慮しリスクを可能な限り抑えながら利用していくことです。

JIPS 推進で期待される効果

世の中に、人が造ったもので完全にリスクがゼロというものはありません。

しかし、適正にリスクを管理することにより、化学品は安全に使用することができます。

JIPSを推進することにより、多くのメリットが生まれることが期待できます。



化学品のメーカー、輸入業の皆さん

- 自社の製品の安全性に関する情報を提供することにより、お客様に信頼と安心を与えます。
- 情報の積極的な公開は、サプライチェーン全体での化学品の適正使用につながります。
- 情報は製品の付加価値となり競合製品との差別化が可能になります。

加工・組立・販売業の皆さん

- 化学品の安全性に関する情報を知り、理解することによって、より適切な管理を行うことができ、従業員の適正な作業安全確保と環境への配慮が向上します。
- 安全性情報により、適正かつ合理的な管理下で安全な商品開発が可能となります。
- お客様での化学品の不適切な用途での使用や不適切な使い方の未然防止につながります。



消費者の皆さん

- 化学品の安全性に関する情報について、ウェブサイトを通じて、より詳しい情報が得られるようになります。
- 素材として使われている化学品の特性を盛り込んだ適切な製品取扱説明書によって、より安全に安心して製品を取り扱うことができます。

JIPSの概要

1. 世界の潮流に合わせて、化学品の管理を**リスク管理**で行います。
2. 化学品管理の範囲は、化学品メーカーだけではなく**サプライチェーン全体**にわたります。
3. 化学品の安全性に関する**情報はウェブサイト**を通じて広く公開され、**誰でも知る**ことができます。

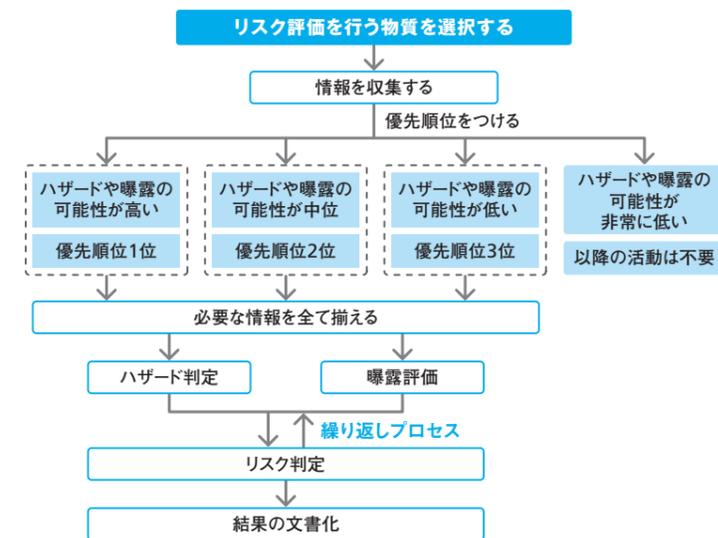
1. リスク評価とリスク管理

化学品のリスク管理を実施するうえでリスク評価を行います。リスク評価は、まず世界の市場に流通している化学品(年間生産量1トン以上)を対象として、質的・量的にリスクが懸念されるものから、リスク評価を進める優先順位をつけます。その順位に従って物質の必要な情報を揃えた後、ハザードと曝露の情報を考慮してリスク評価を行います。そしてこのリスク評価をもとに、どのような条件であれば適切な使用が可能か、という安全性情報がまとめられ、リスク管理が実施されます。

日化協ではJIPSを進めるための指針となる2つのガイダンスを策定しました。これらは日化協のウェブサイトで公開していますが、今後必要に応じて改訂していく予定です。



リスク評価プロセスの概要



2. サプライチェーン全体での管理

これまで化学品の安全性についての情報伝達は、化学品メーカーから加工・組立・販売業者等へのハザード情報提供を基本として行われ、サプライチェーン全体には伝達されていませんでした。JIPSでは下図のように、化学品メーカーから廃棄にいたるサプライチェーン全体にわたり「**リスク評価とリスク管理**」が実施、徹底されます。

川上企業からのハザード情報と川中・川下企業からいただく使用情報に基づいてリスクが評価され、情報の共有化を進めることで、サプライチェーン全体で適切にリスクが管理され、継続的にリスクの低減を図ることが可能になります。この活動には化学品のユーザーでもある川中・川下企業の皆さんの協力が欠かせません。

サプライチェーンにおけるリスク評価・リスク管理と情報共有

